

1. インターバンク市場

先週のインターバンク市場は、先々週に続いてストレステストの試し取りが行われたことで、無担保コールO/N加重平均レートは0.075%近辺とやや高めで推移した。積み最終週となったものの、積みの進捗率が十分に進んでいることや、14日に年金の払いがあったこと等を背景に、実需の調達は限定的。朝方0.07%台前半で立ち上がり、一巡後は0.06~0.065%での推移となる展開が続いた。なお、16日時点での当座預金残高は110兆円台後半となり、過去最高を更新した。固定金利方式の共通担保資金供給オペは13日に3M・8,000億円でオファーされた。期日に4,375億円の落ちがあったものの、応札は2,060億円に留まるなど、資金需要の弱さが伺える結果となった。米ドル資金供給オペは12日に1W物がオファーされ、100万ドルの応札があった。

今週は、18日に5Y発行、21日に20Y発行の需給要因がある。新しい積み期間に入るものの、基本的には調達意欲は弱めであろう。一方で、引き続き一部業態からの突発的な試し取りも想定される。

2. オープン市場

先週の短国市場は先々週までの地合いを引き継ぎ、週を通じて売り物が少なく、動意に乏しい展開が続いた。13日に実施された3M物の入札ではWI取引にて0.039~0.040%の出合いが見られるなか、落札結果は平均利回0.0421%、按分利回0.0413%と事前予想通りの結果となった。0.04%台の落札は昨年11/28実施分以来。絶対水準の低さからセカンダリー市場では同水準での買いに乏しく0.043~0.044%の出合いへ若干ながらレートは上昇した。14日に2兆円で実施された短期国債買入オペは、マーケットの品薄感を反映し、平均按分利回較差±0.000%、按分利回較差△0.001%となった。週末の気配は3M超の全ての期間で0.04%近辺となっている。

先週のCP発行市場は、15日にかかる発行では石油・鉄鋼・電機業態などからまとまった額の案件が見られたものの、月前半かつ営業日が4日間であったことから、週間発行総額は約5,100億円に止まった。取引の大半が今年度末までの償還物であり、2月末・3月末エンド案件では残高が高んだものを中心に、一部の銘柄でレートの上昇が見られたが、概ね横ばい圏で推移した。4月以降の償還物は、根強い購入姿勢を反映し若干の低下が見られた。発行レートはa-1格相応で3月末物で0.09~0.10%程度、それ以降では0.09%前半での推移となっている。

今週の短国市場は、17日に1Y物、20日に3M物の入札が実施予定となっている。堅調な地合いに変化は無く旺盛な応札が予想される。既に底ばい圏にあるレート水準からの方向感を探る展開となるだろう。CP市場は17日にCP等買入オペが実施される。前回から日数が経過していることから、売却可能銘柄数が幾分増加すると思われる。若干のレート上昇が見られるかが注目される。

3. 資金需給および国債等

銀行券は週間で3,200億円程度の発行超見通し。財政資金は、18日の5Y発行を中心に7兆2,200億円程度の揚げ超見通し。以上により、今週の資金需給(日銀調節を除く)は週間で7兆5,400億円程度の資金不足を予想する。国債・借入金(日銀償還は除く)の動きは次の通り。<17日>TB3M;償還45,600億円・発行57,000億円 / 2Y;償還13,500億円・発行29,000億円 / 個人向け3Y;償還1,100億円 / 個人向け3.5・10Y発行;4,000億円(見込み) <18日>5Y;発行27,000億円 <19日>交付税特会借入;期日10,500億円・新規10,500億円 <20日>TB1Y;償還19,700億円・発行25,000億円 / エネルギー対策借入;期日4,000億円・新規4,000億円 / 預保借入;期日600億円・新規600億円 <21日>20Y;発行12,000億円

2013年	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ	期日	新規実行	オペ合計	実質過不足
2/17 (月)	800	△ 28,200	△ 27,400	全店共通(固) 国債買入 社債買入 CP買入	△ 4,400 △ 700	2,100 6,100 1,000	4,100	△ 23,300
2/18 (火)	△ 1,000	△ 29,000	△ 30,000	短国買入		20,000	20,000	△ 10,000
2/19 (水)	△ 1,000	2,000	1,000	全店共通(固)	△ 2,900		△ 2,900	△ 1,900
2/20 (木)	△ 1,000	△ 4,000	△ 5,000	CP買入	4,000		4,000	△ 1,000
2/21 (金)	△ 1,000	△ 13,000	△ 14,000				0	△ 14,000
週間合計	△ 3,200	△ 72,200	△ 75,400		△ 4,000	29,200	25,200	△ 50,200

(注) 上表の2/17は日銀予想、2/18以降は当社予想。

	国内主要経済指標	国債等入札予定	海外主要経済指標
2/17 (月)	10-12月期のGDP 1次速報(内閣府 8:50) 12月の石油等消費動態統計(経済産業省 13:30) 日銀政策委・金融政策決定会合(1日目 14:00~)	TB1Y 25,000億円 2/20発行	米国休場(プレジデントデー)
2/18 (火)	日銀政策委・金融政策決定会合(2日目 9:00~) 日銀総裁定例会見(15:30)		1月の英消費者物価指数
2/19 (水)	12月の景気動向指数改訂状況(内閣府 14:00) 金融経済月報(日銀 14:00)	20Y 12,000億円 2/21発行	1月の米生産者物価指数 1月の米住宅着工件数 ECB定例理事会(金融政策発表なし)
2/20 (木)	1月の貿易統計(財務省 8:50) 和歌山県金融経済懇談会にて森本審議委員講演	TB3M 57,000億円 2/24発行	1月の米消費者物価指数
2/21 (金)	金融政策決定会合議事要旨(1月21,22日分 8:50)	流動性供給 3,000億円 2/25発行	1月の米中古住宅販売

本資料の内容は、十分信頼し得る情報・データ等に基づいて作成しておりますが、内容の正確性については弊社がこれを保証するものではありません。掲載内容のタイトル・日時・地域等につきましては、お取引先様各位にて別途ご確認戴きますよう、何卒宜しくお願ひ申し上げます。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。

金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。